

食卓から考える「40%」

Q & A でわかる「食料自給率のはなし」

発行元/日本生活協同組合連合会 政策企画部
〒150-8913
東京都渋谷区渋谷 3-29-8 コーププラザ
TEL : 03-5778-8119
発行日/2009年1月

はじめに

— 食卓から考える食料自給率「40%」 —

食料自給率の向上は、国民、消費者の共通の願いです。

2008年8月、農林水産省から、「我が国の2007年度のカロリーベース食料自給率が40%になった」との発表がありました。現在、世界の食料や燃料の価格が高騰し、その影響で国内商品が値上がりし、将来の食品の確保も厳しくなると予想されています。このような中、消費者、生協組合員の間で食のあり方や食料自給率、日本の農業への関心は高まっています。

日本生活協同組合連合会（日本生協連）では現在、全国の生協で、「たべる、たいせつ」（食育）活動の推進と日本の農業の現状について学習することを、呼びかけています。消費者として、食卓の視点から、食料自給率や農業について考え、行動し、自給率の向上に寄与していきたいと思えます。

このテーマを学び、論議するツールの一つとして、2008年11月に、新書版「食料自給率のはなし—食卓から考える「40%」」（発売元・コープ出版）を発行しました。このパンフレットは、その本の内容を、多くのみなさんに知ってもらいたいと考え、要点を「Q&A」形式で分かりやすくまとめたものです。食料自給率や農業について勉強したり、学習会のテキストとして、ご利用いただければ幸いです。

2009年1月

日本生活協同組合連合会



もくじ

はじめに	2
1 食料自給率って何？	
Q 1 食料自給率は、どのように計算されているの？	4
Q 2 食料自給率には、どんな種類があるの？	5
Q 3 食料自給率は、なぜ低下してきたの？	6
Q 4 カロリーベース自給率と飼料自給率の関係？	7
Q 5 海外主要国の食料自給率は、どうなっているの？	7
2 食卓の変化を見てみよう	
Q 6 食生活はどのように変化してきたの？	9
Q 7 どのくらいの量の食品が廃棄されているの？	12
Q 8 「国産」と「外国産」、どちらが安心？	13
Q 9 「こしよく」とは？	14
3 日本の農業の現状を見てみよう	
Q 10 日本の農業の産業としての力は、どうなっているの？	15
Q 11 日本の農業の自給力は、どうなっているの？	16
Q 12 コメの政策は、どうなっているの？	17
Q 13 農業を応援するさまざまな経済的負担とは？	18
Q 14 農業・農村の多面的機能とは？	19
4 世界の食料事情を見てみよう	
Q 15 なぜ穀物価格は高騰しているの？	20
Q 16 WTO で何が話されているの？	21
Q 17 食料備蓄の考え方は、どうなっているの？	21
Q 18 水産資源の枯渇は大丈夫？	22
5 むすび	23

1 食料自給率って何？

「食料自給率」は、国民全体が消費する食料を国内生産品でどれだけまかなえるかの割合を示しています。日本の食料のあり方を考えるうえで、注目したい数値です。

Q1 食料自給率は、どのように計算されているの？

A 自給率は、国内生産と国内消費の割合です。いろいろな計算方法がありますが、基本的な割り算の分母は国内消費（供給）で、分子が国内生産です。



Q2 食料自給率には、どんな種類があるの？

A 自給率には主に①カロリー（供給熱量）ベース ②生産額ベース ③重量ベースの三つの計算方法があります。

そのうちマスコミなどで最も取り上げられるのは、カロリーベース自給率です。人の生存に関わるエネルギーをどれだけ国内生産品でまかなっているかを示して

いる数値ですが、カロリーの低い葉物・茎物野菜はほとんど反映されません。

生産額ベース自給率は、日本の農業の実力を示す数値として推移が注目されます。

重量ベース自給率は、主食用穀物のもの、飼料を含む穀物全体のもの、飼料（家畜のエサ）のものなどが発表されています。

自給率には、いろいろな種類があるぞ！



日本の食料自給率 2007年度概算

- ・カロリー（供給熱量）ベース・総合食料自給率＝40%
- ・生産額ベース・総合食料自給率＝66%
- ・重量ベース・主食用穀物自給率＝60%
- ・重量ベース・飼料用を含む穀物全体の自給率＝28%
- ・飼料自給率（可消化養分総量で換算計算）＝25%

（注）食料自給率の計算には、花、煙草、い草、畜といった食用でない農産物は含まれない。

農林水産省 2008年8月発表

Q3 食料自給率は、なぜ低下してきたの？

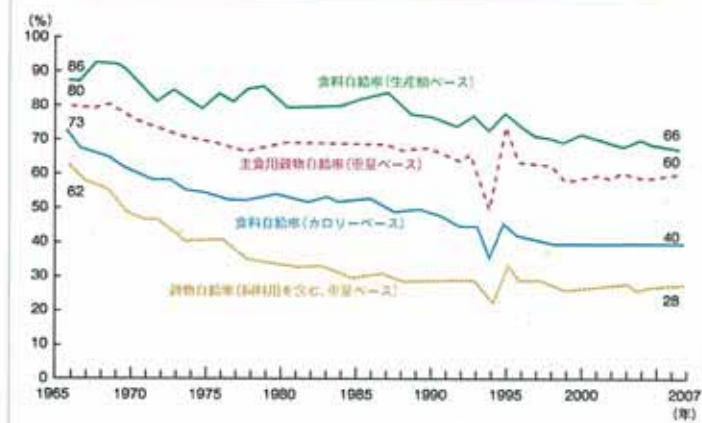
A 自給率は、いずれも低下の傾向にあります。これは、わたしたち日本人の食生活が大きく変化したことが要因です。コメだけでおなかを満たさず、いろいろなものを食べるようになったとか、輸入品に頼ることの多い油脂類や、輸入飼料を使っている畜産物（肉、乳製品）を多く食べるようになったことなどです（P10～11の帯グラフも参照）。

また、このような食生活＝消費の変化に、日本農業の生産体制が対応できず、

弱体化していったことも要因です。国内生産品が輸入食品との価格競争で負けている、農業の担い手が減っているといった背景もあります。



食料自給率の推移



Q4 カロリーベース自給率と飼料自給率の関係？

A カロリーベース自給率を見る場合には、畜産品のうち輸入穀物飼料で生産される分は国産に含まれません（P10～11の帯グラフ＝輸入飼料による生産部分）。たとえば国産の肉をたくさん食べて

も、その肉を生産するために使った飼料が国産でなければ、必ずしも自給率向上につながらないのです。人間が食べる食料の自給率と合わせて家畜のエサ＝飼料自給率の向上に努めなければなりません。

畜産物1kgの生産に必要な穀物の量＝とうもろこし換算



農林水産省 2007 冊子「今、我が国の食料事情は怎么样了」による

Q5 海外主要国の食料自給率は、どうなっているの？

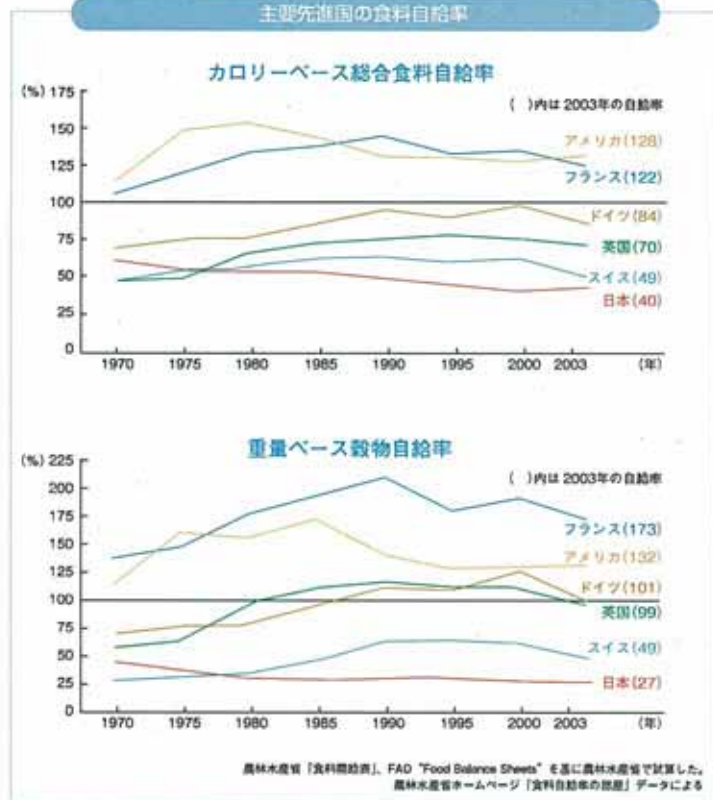
A 自給率の国際比較を行う場合には、重量ベース自給率が適しています。その種類もいくつかありますが、人が生きていくための基本的な食料ということで、主食用穀物自給率に注目したいと思います。

海外主要国でカロリーベース自給率

を、計算・発表している国はほとんどありません。農林水産省は、人の生存に関わるエネルギーの数値としてカロリーベースの率を重視し、独自に計算・発表しています。



主要先進国の食料自給率



2 食卓の変化を見てみよう

日本人のライフスタイルの変化が「食料自給率」の低下に影響したといわれます。食卓の移り変わりから、低下の要因を探ってみましょう。



Q6 食生活はどのように変化してきたの？

A 1960年代から1970年代、日本は高度経済成長期を迎え、国民の生活が豊かになりました。そして、洋食が食卓メニューとして広がり、パン食も普及していきました。

景気に合わせ、外食産業も急成長した時代で、海外からの安い食材の輸入も増加していきました。

1980年代から1990年代に入ると、女性の社会進出によりライフスタイルが変化し、冷凍食品やレトルト食品などの加工食品の需要が伸びてきました。加工食品の場合、輸入原料の使用や製品が直

接輸入される場合も多く、食料自給率が低下する要因になっています。

1960年代以降、食事の栄養バランスも変化していきました。PFC比率(三大栄養素であるたんぱく質(P)、脂質(F)、炭水化物(C)から取る熱量の総供給熱量に対する比率)を比較してみると、バランスが改善されていることが分かります。

特に1980年頃の食事は、PFC比率が優れており「日本型食生活」と呼ばれています。

一方で、いつでも好きなものを食べることができる飽食の時代は、生活習慣病という新たな問題を生んでいます。

国民1人・1日あたりの供給熱量のPFC比率の推移

円は望ましい食料消費の姿 P(たんぱく質)13% F(脂質)27% C(炭水化物)60%



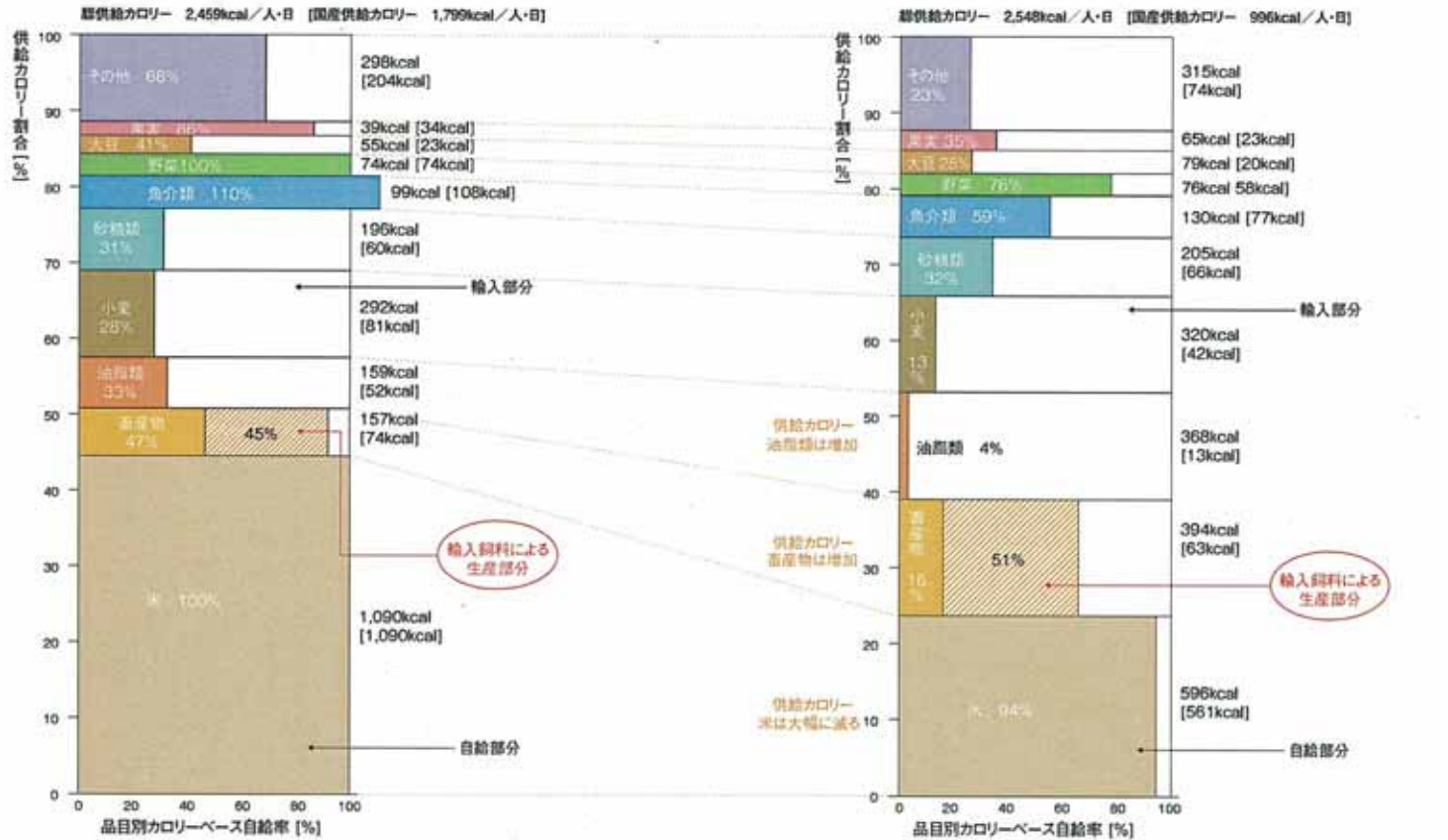
正三角形に近いほどPFC比率が適切になります。

農林水産省「我が国の食料自給率・平成18年度レポート」による

供給カロリーの構成の変化と 品目別カロリーベース自給率

<1965年度> カロリーベース食料自給率 73%

<2006年度> カロリーベース食料自給率 39%



農林水産省「我が国の食料自給率」による

Q7 どのくらいの量の食品が廃棄されているの？

A 飽食の時代は、食品を食べずにたくさん廃棄する時代でもあります。この食品廃棄が、実は食料自給率に大きく影響しています。

先に説明した通り、食料自給率は割り算の分母が国内消費（供給）で、分子が国内生産です。分母にあたる消費量が多くなれば、食料自給率は下がることになります。

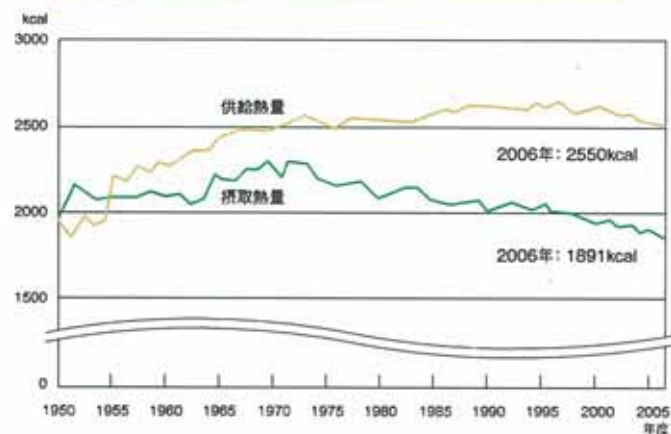
「1人・1日あたりの供給熱量と摂取熱量の推移」の表から、2006年の供給熱量と摂取熱量の差を%で計算すると約

26%になります。つまり、食品の約4分の1が食べられず、利用されずに捨てられている数字とみなすことができます。

食品廃棄物をゼロにすることはできないにしても、減らすために努力することが、食品業界や家庭に求められています。



1人・1日あたりの供給熱量と摂取熱量の推移



農林水産省「食料供給表」（1950年度のみ「戦前戦後の食糧事情」）、厚生労働省「国民健康・栄養調査報告」からグラフ化

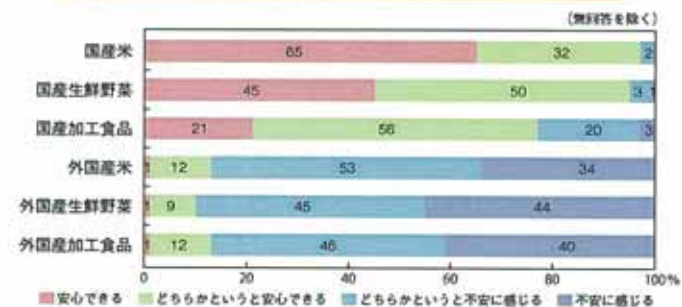
Q8 「国産」と「外国産」、どちらが安心？

A 食料自給率が注目される背景には、食の安全・安心を揺るがす、食品の問題が多発していることが挙げられます。

農林水産省が2006年に実施したアンケートでは、消費者は国産に安心感を抱く一方で、外国産に不安を抱いているという結果が出ました。

これまでの食品の安全管理は、フード・セーフティーの考え方に基いて行われてきました。しかし、これからはフード・ディフェンスの考え方も考慮して、国産も外国産も安心して食べられるようにすることが大切です。

食品に関する安心感・不安感



農林水産省「平成18年度食料品消費モニター第1回定期調査結果」（2007年10月）からグラフ化



食の安全や食料問題をめぐる三つの言葉

フード・セーフティー（食品安全）

▶食品を安全に供給する体制。大きくは、食べる人の安全を脅かすようなことがないようにする対策、事故が起こったときに取る対策からなる。

フード・ディフェンス（食品防衛）

▶毒物や針などの危険物を混ぜるといった「悪意」を持った行為が「故意」に行われることを防ぐ対策。

フード・セキュリティ（食料安全保障・食料安定供給）

▶食料の確保戦略、食料危機への対応、食料備蓄体制など。

Q9 「こしょく」とは？

A 食料自給率を通じて、あらためて日本の食を考えてみると、そこには現代社会の問題点や課題が見えてきます。

「孤食」(1人で食事をする)、「個食」(同じ食卓でバラバラに好きなものを食べる)、「固食」(好きなもの、決まったもの

のしか食べない)と呼ばれる「こしょく」は、その一つです。

一方で、家族そろってコミュニケーションを取りながら楽しく食卓を囲みたいという願いも強く、現実との隔たりが大きくなっています。



3 日本の農業の現状を見てみよう

日本国内の、食の生産力＝自給力の現状と農政の変化を見ながら、わたしたち消費者が、日本の農業を応援するうえでできることについて考えてみましょう。



Q10 日本の農業の産業としての力は、どうなっているの？

A 日本の農業の生産力を示す産出額は、1985年頃までは生産額ベース食料自給率が減る中でも増加しており、日本の農業の力はある程度伸び続けてい

ました。しかしながら、1990年以降は、生産額ベース食料自給率とともに産出額が減少しており、日本の農業の産業としての力は弱体化していると見ることができます。



Q11 日本の農業の自給力は、どうなっているの？

A 日本の農業の産業としての力が弱まっているということは、その産業基盤である「農地」「担い手」「農業技術」の三つの要素、すなわち日本の農業の自給力が弱まっているということになります。その現状を見てみましょう。

●農地

耕作が行われている耕地面積が一貫して減り続けています。この要因としては、バブル経済時の農地転用や土地売却、近年では高齢化などによる労働力不足からの耕作放棄が挙げられます。

●担い手

総農家数や農業就業人口を見ると、担い手は減り続けています。65歳以上が約6割と高齢化が進み、今後の担い手として期待される若い新規就農者が少ないのが現状です。

●農業技術

高度成長期の技術開発力で機械化による農業の省力化が進みましたが、農地の流動化・集約化が進まず、その技術進歩が活かしきれていない状況です。



Q12 コメの政策は、どうなっているの？

A コメ政策は、日本の農政の変化を象徴的に表しています。第二次世界大戦後の食料難で行われた、政府統制のコメ増産政策の結果、コメの過剰を生むようになり、1971年から生産調整、いわゆる「減反」が行われるようになりました。

これはコメの価格が下落することを防ぎ、生産者の収入を安定させることが目的でしたが、全国一律に生産面積の調整が行われたため、生産現場に閉塞感をもたらしました。

現在は、生産者が主体的に経営判断できるシステムへ移行しており、2004年の改正食糧法では価格を含めたコメ流通の自由化が進みました。このように、コメ政策は生産者に安定した所得をもたらす方向への偏りから、需給実勢を反映しやすい方向になりました。

しかしながら、こうした変化に積極的に対応できる農家はまだまだ少なく、適切な支援策が求められます。



Q13 農業を応援するさまざまな経済的負担とは？

A 日本の農業を応援する方法としては、まず意識して国産農作物を買い支える負担があります。次に納税者負担といえる税金の投入があります。2007年度の国の農林水産予算（一般会計）は、2兆6927億円で、国家予算の3.2%を占めています。そのほか、農林水産関係の特別会計や、地方自治体の予算もあります。

また、関税由来の消費者負担があります。わたしたちは、農作物の一部に高関

税による高い価格を支払っています。最も内外の価格差の大きいコメは、輸入米に1kg当たり341円の関税がかけてられています。海外では安く買えるものを、国内では高く買っているということです。

農業を応援するための消費者の経済的負担の内容は複雑なので、より分かりやすく情報が開示されることを求め、その負担のあり方について考えていきたいものです。



Q14 農業・農村の多面的機能とは？

A 日本の農地は山がちで、農業生産に必ずしも有利にならない地域が全体の4割ほどあります。たとえば、棚田などは山の斜面や丘陵地といった手間のかかる場所にあるため、耕作放棄されやすく、農村地域の存亡に直結しています。

農業・農村は、わたしたちの食料を生産する場としての役割を果たしていますが、そのほかにも生き物の生息の場所、

自然災害の防止といった環境保全にも貢献しています。これは、「農業の多面的機能」と呼ばれています。

このような、農業生産条件が不利な地域に対し、税金を使った支援として「中山間地域等直接支払制度」が2000年から開始されました。しかし、過疎化の進展や限界集落など、現状維持が厳しい地域も少なくありません。



4 世界の食料事情を見てみよう

食料を海外からの輸入に頼っている日本。それでは、海外では十分に食料が生産されているのか？ 価格相場は安定しているのか？ 世界の食料事情について見てみましょう。

Q15 なぜ穀物価格は高騰しているの？

A 2007年現在66.7億人の世界人口は、2050年には、90.7億人に達するだろうと予測されています。この人口増加に対応できる食料供給が可能かどうかは、決して楽観できないところにあるのが実態です。

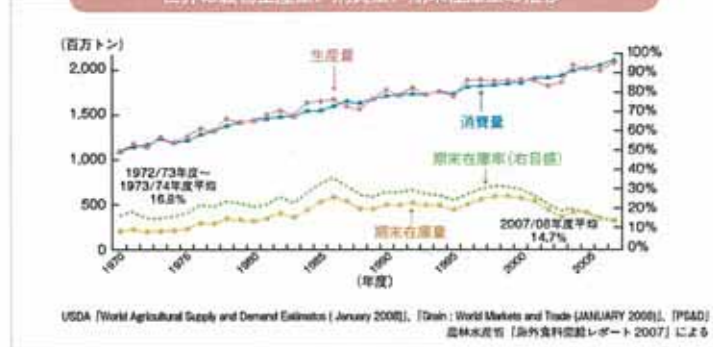
さらに、一部の途上国には、毎日の食事がおぼつかないという人々がたくさんいます。日本は海外から多くの食料を輸

入し、よりどりみどりで食品を選択できますが、世界における食料の分配は、不均衡な状況にあります。

また、地球温暖化による異常気象が食料生産に大きな影響を与え、旱魃により収穫量が激減したり、バイオエタノール生産といった穀物のエネルギー需要の拡大が、穀物価格を押し上げています。



世界の穀物生産量、消費量、期末在庫量の推移



Q16 WTOで何が話されているの？

A WTO (World Trade Organization 世界貿易機関) は、世界の貿易協定についての話し合いを行っているところです。2008年10月現在で、世界153カ国・地域が加盟しています。

加盟国が協議をし、貿易の自由化を図ることで、世界経済を発展させることを目的としています。このWTOの場では、自国に有利な協定を結ぼうとする国と国との間で、さまざまなせめぎ合いがあります。

たとえば、農産物の自由化に対しても、慎重派と推進派の利害対立が起こっています。これまで高い関税により自国の農業を守る政策を行ってきた国などは、貿

易の自由化には慎重にならざるをえません。一方で、農産物の輸出に強い国は、少しでもよい条件で輸出したいと、自由化の推進に積極的になります。また、輸出に強い国同士でも、輸出補助金などを巡り、お互いの主張を譲らないなど、かけ引きが行われています。

国と国との複雑な関係の中で、日本の立場だけで食料の輸入条件を主張し、各国と合意点を見つけることは難しい状況です。

食料の輸入は日本単独の問題として捉えることは難しく、国内外のさまざまな食料生産と貿易事情が絡み合っていることを、認識しておく必要があります。

Q17 食料備蓄の考え方は、どうなっているの？

A 日本の食料の多くは輸入でまかなわれているため、災害、紛争、天候などのさまざまな要因で、食料の確保が難しくなることが想定されます。このような事態に備えて、困らないように食料を確保しておく、これが「食料備蓄」で、国の基本的な責務です。

平常時だけでなく、不測の事態のことも視野に入れて、備えをしておく必要があります。さまざまな自給率数値を評価

しつつ、国産自給力の強化、主要食料の国内備蓄制度確立、食料輸入相手国との友好関係維持、相手国の多様化など「食料安全保障」にふさわしい多角的な備えを進めていくべきです。



備えが大切！

Q18 水産資源の枯渇は大丈夫？

A 国内の魚消費量は減少傾向にあります。日本は世界で1番の水産物消費国。魚は日本人の食生活に欠かせないものの一つです。

この大事な魚を食卓に供給する水産物の事業環境も、農業と同様に深刻な状況にあります。日本での消費減少とは逆に、日本食のブームなどで海外の消費は拡大傾向にあり、世界的に魚の乱獲が行われる懸念が強まっています。

また日本の場合、労働条件が厳しいため、水産業への就業者が減少し、水産加工業者にしてもコストの安い海外へ製造工場を移すなど、日本近海に魚がいても漁獲する人がいない、水揚げしても加工する業者がいない、といった状態が進行

しています。

消費者は、水産資源について理解し、持続可能な水産業のあり方を考えなければなりません。「MSC」マーク（水産資源や海洋環境を守りながら、漁獲・管理された水産物・加工業者を認証する制度）をつけた商品の購入も一つの貢献になります。



ポイント

最近よく使われる、食に関する言葉

フード・マイレージ

「フード・マイレージ」とは、わたしたちの食卓の食べ物について、生産された場所から食卓までの距離を、移動させた食品の量と移動距離を掛け合わせて算出したもの（トン距離）です。「フード・マイレージ」という言葉は、1994年に英国の消費者運動家ティム・ラング氏の提唱から生まれました。「より身近なところで生産されたものは、食卓に上がるまでの移動距離が短く、環境負荷も少ない。もっと地元の農産物を消費することで環境負荷を減らそう」という考え方に基いています。

ただし、移動手段によって二酸化炭素排出量が異なるため、算出された数値がそのまま二酸化炭素排出量を表すものではないので、この点には注意する必要があります。また、生産地によって、天候や土壌が異なるため生産過程での二酸化炭素排出量が異なる点にも留意しなければいけません。

5 むすび

食料自給率を向上させるためには、極端にいえば、わたしたちの食生活を鎖国時代（100%自給していた、たとえば江戸時代や第二次世界大戦期）に戻せばよいのです。しかし、現在の栄養や生活の維持を考えると、肉や乳製品や油脂をほとんど食べない・使わない食事内容に戻すことはできません。さて、それではどうすればよいのでしょうか。

わたしたちの食卓は、日本や世界の農業や食料自給率とつながっています。このことを意識しつつ、味・産地・栄養・価格などを「選択」しながら、自身の食生活を組み立てていくことが大切です。

食料の国内生産基盤、すなわち「自給

力」を、国家的・長期的計画をもって、強めていくことも重要です。主には、優良農地の確保、確かな担い手の育成、農業技術の発展の三つを強力に推進していく体制整備が、生産現場の努力だけでなく、行政の支援も含めて求められます。消費者・納税者である国民の理解・協力も欠かせません。

生協は、消費者団体として、食に関わる事業者として、食卓からの視点・願いを大切にしながら、商品開発・販売、産直活動、食育活動などを進めています。これらの実践を通じて、「自給力」の強化を支援し、自給率向上に貢献していきたいと思います。



みんなで「自給力」を強めていこう！